

Ⅲ. 事業報告

1 総務部

(1) 会員の執務の指導

- ① 職務上請求書については、研修会の度に適正管理、適正使用について、指導お願いを行った。
- ② 会員証、補助者証更新の事前案内を徹底した。
- ③ 書籍等の購入の斡旋を行った。
- ④ 会員を対象に懲戒事例について研修を行った（平成28年9月16日開催）。

(2) 連合会及び関係官公署等からの情報・連絡事項の伝達、各種協議・要望

・連合会、関係官公署等からの連絡事項については、適宜、会員に案内した。

(3) 新入会員に対する入会時研修の実施

- ・新入会員に対して、入会時に基礎的な研修を行った。

(4) 苦情・相談・紛議の調停等に関する会員及び関係者への対応

- ・本会へ寄せられた苦情等について、対応した（計11件）。

(5) 会則・規則の見直し

- ① 会則の一部を改正した。
- ② 研修規則施行細則を制定した。
- ③ 会館管理運営規則の一部を改正した。

(6) 土地家屋調査士法施行規則39条の2への対応

- ・平成29年1月25日に広島法務局廿日市支局において行った。

(7) 事務の効率化と事務局体制の充実

- ① 各種会議・打合せなどの同日開催を行った。
- ② 事務局フレックスタイムを継続した。
- ③ 平日に会議を行うなど、事務局職員の超過勤務を縮減した。

(8) 研修会受講履歴の開示と出席率の向上

- ① 研修会の受講履歴は、研修会ごとに行った。
- ② 研修規則の運用を補完するため、研修規則施行細則を制定した。

2 財務部

(1) 会計規程の見直しの検討

- ・連合会会計規則と広島会会計規程改正案との比較検討を行った。

(2) 会計処理の効率化

- ・会計規程に従い、明確で効率的な会計処理を行った。

(3) 福利厚生及び共済事業の充実

- ① 国民年金基金については、ホームページ等に掲載し皆様に案内した。
- ② 賠償責任保険等について、保険会社を講師に迎え研修を行った。なお、ホームペー

ジ等に掲載し、皆様に案内した。

3 業務指導部

(1) 会員の業務の改善進歩に関する指導及び連絡

① ネットワーク型RTK法による単点観測法に関する研究

平成28年11月18日（金）熊本会・島田宗雄氏を招いて、法務局担当官6名を含む役員勉強会を開催した。

② 広島県と「境界確定協議」に関する改善について、協議を行った。

(2) 新人業務研修会の企画・運営

・新人業務研修会を実施した。

実施年月日 平成28年10月18日（火）

研修内容 「報酬に関する研修」

研修対象者 入会后1年以内の新入会員及び入会后5年以内の希望する会員

出席率 必須対象者の61%であった。

(3) 不動産登記規則93条調査報告書についての指導及び連絡

① 不動産登記規則93条調査報告書記載例について、法務局と事前打合せ会を開催した。

開催年月日 平成28年5月23日

② 不動産登記規則93条調査報告書記載例について、全会員を対象とした研修会を開催した。

6月1日（水）対象支部 東広島支部（57.1%）、呉支部（88.9%）、三次支部（68.8%）

6月4日（土）対象支部 尾道支部（84.2%）、福山支部（83.3%）

6月7日（火）及び6月11日（土）対象支部 広島支部（67.6%）、廿日市支部（61.5%）

（全体の出席率71.1パーセントであった。）

(4) オンライン申請への対応

・連合会等からの情報を、適時、「新会員の広場」に掲示し会員への周知を行った。

4 広報部

(1) 会報の編集及び発行

・第165号、第166号を発行した。

(2) HPの充実

① 当会ホームページ一般公開のトップに載っている「こんなとき、土地家屋調査士にご相談ください。」の項目中、

・「土地の境界や面積を知りたいとき」

・「土地を分けたいとき まとめたとき」

- ・「建物を新築したとき 取り壊したとき 増改築をしたとき」
- ・「これから土地・建物を購入される方へ」

の各説明書きを、専門家以外の方が閲覧しても分かりやすいように、変更した。

- ② ホームページ「会員の広場・提供コンテンツ」内に、「空き家等対策」を設けた。

(3) 土地家屋調査士とそれを取り巻く諸制度の広報

- ① マスコミ媒体を利用した広報活動を行う。
 - ・ラジオCMを実施（平成29年1月～平成29年3月まで。1日1回RCCの「ごぜん様さま」「バリシャキNOW」の2つの番組内で交互に流した）した。
 - ・RCCラジオカーによる中継（平成29年2月24日 瀬戸副会長出演「空き家対策問題のPR」）を行った。
 - ・中国新聞（平成29年3月26日付け朝刊 各地域版）に、各支部の「表示登記の日」の無料登記相談会の日程を広告掲載した。
- ② チラシや広告を掲載する協力事務所を募り広報活動をお願いする。
 - ・広告掲示場所の安全面（保険等の問題）、掲示場所の保守点検等の問題で、断念した。
- ③ マスコットキャラクターを活用した広報を検討する。
 - ・「空き家等対策・相続登記促進」PRチラシに、「しらべ君」を掲載した。
 - ・中国新聞（平成29年3月26日付け朝刊 各地域版）に、広島県土地家屋調査士会マスコットキャラクター「しらべ君」として広告掲載した。

(4) 各種相談活動（公益活動）を通じての広報

- ① 他業種との共催による「よろず相談会」を実施する。
 - ・平成28年11月15日開催の「第24回無料よろず相談会」に参加した（相談件数：4件）
- ② 地域の特性を考慮した支部単位の広報活動を支援する。
 - ・東広島支部野立て看板（東広島市に設置分）撤去を行った。
 - ・「表示登記の日」の広報活動に冊子やチラシなどを提供した。
- ③ その他
 - ・県立の工業高校及び工業系学校の生徒を対象とした、平成29年2月19日開催の「ひろしま“ものづくり”技能検定（測量部門）」に、審査員として協力した。

5 社会事業部

(1) 筆界特定制度に関する事項

平成28年7月12日・10月5日、「広島法務局筆界特定室」と「境界問題相談センターひろしま」との連携協議を行い、次のとおり合同相談会を開催した。

〈合同相談会内容詳細〉

広島会場

- ・日 時 平成28年 8月28日（日）10：00～17：00
- ・場 所 当会会館（事前予約制）
- ・広報媒体 広報紙・公民館だより・法務局
- ・相談件数 10件
- ・人 員 広島法務局 5名、当会 5名（ADR代理認定土地家屋調査士）

福山会場

- ・日 時 平成28年 9月11日（日）10：00～17：00
- ・場 所 広島法務局福山支局（事前予約制）
- ・広報媒体 広報紙・公民館だより・法務局
- ・相談件数 4件
- ・人 員 広島法務局 2名、当会 2名（ADR代理認定土地家屋調査士）

(2) 筆界に関する民間紛争解決手続（ADR）に関する事項

① 第12回ADR代理認定特別研修への受講促進及び協力

〈研修日程詳細〉

- ・平成29年 2月3日～5日：基礎（DVD）研修
- ・平成29年 3月10日～12日：集合研修、総合講義
- ・平成29年 3月25日：考査
- ・広島会等受講者：9名（中国ブロック全体：19名）

② 境界問題相談センターひろしまへの運営協力

(3) 公共・公益に係る事業の推進に関する事項

- ① 広島法務局、広島司法書士会、広島県土地家屋調査士会の主催で平成28年 8月12日（金）、平成29年 2月27日（月）に広島法務局で開催された、「未来につなぐ相続登記」というテーマの講演会・無料相談会に参加した。
- ② 広島法務局、広島司法書士会とともに、「空き家等対策・相続登記・オンライン申請促進PR」のため、広島県下15の市長、町長を訪問した。
- ③ 広島県下23の市町が行う空き家活用の検討を支援するため、広島県が実践的アドバイスをを行う専門家として選任し、設置した「空き家活用推進チーム」の一員として、広島県が主催する「空き家活用勉強会・空き家等対策相談会」に参加した。
- ④ 平成26年 8月に発生した広島市豪雨災害被災地の広島市施設で開催された、広島県災害復興支援士業連絡会（参加団体：広島県土地家屋調査士会を含む14団体）主催の合同相談会に参加した。
- ⑤ 地図混乱地域の情報収集を行った。
- ⑥ ホームページ「会員の広場・提供コンテンツ」内に、「空き家等対策」に関する情報を掲示した。

6 研修企画部

(1) 研修の企画・運営・管理・実施

- ① 全会員を対象とする研修会（一般研修）
 - ・全会員を対象とした研修会を3回開催（詳細は後記のとおり）した。
- ② 希望会員を対象とする研修（特定研修）
 - ・9月16日、「賠償責任保険」・「懲戒処分事例」についての研修会を開催（出席者40名）した。
 - ・他会の研修案内を「会員の広場」に掲載し、受講を案内した。
- ③ 新入会員を対象とする研修（新人業務研修）
 - ・10月18日、新人業務研修会を開催（出席者8名）した。
 - ・新入会会員を対象とした研修（登録証交付時に「倫理」と「報酬」のビデオ上映）を行った。

(2) 研修記録（ビデオ）を利用した研修の実施

- ・会館にて、一般研修の録画を使用した研修を開催（詳細は後記のとおり）した。
- ・会員各々が、インターネット回線を利用してパソコン等で一般研修を視聴できる環境を提供した。

(3) 土地家屋調査士ADR特別研修の受講促進

- ・未認定会員に対する受講案内を行い、HPにおいても案内した。また、平成28年度土地家屋調査士試験合格証交付式において、合格者に対して受講を案内した。

(4) その他

- ・各支部から1名ずつ参加していただき、具体的研修内容を含めた本会研修の在り方の検討のための「研修検討会」を開催した。

第1回：6月3日 第2回：2月19日

○平成28年度の一般研修を、次のとおり開催した。

開催日	研修内容	会場	出席者数	備考
第1回 平成28年6月1日（水） 平成28年6月4日（土） 平成28年6月7日（火） 平成28年6月11日（土）	「改訂版93条調査報告書記載例」 講師：業務指導部	西部：会館 東部：備後地域地場産業振興センター	対象会員 439名中 312名	出席率 71.1%
第2回 平成28年7月30日（土）	「業務に潜む多くの法律問題」 講師：愛知学院大学大学院法務研究科 教授 田中 淳子 氏	広島県健康福祉センター	対象会員 438名中 176名	出席率 40.1%
第3回 平成29年1月28日（土）	「資料センターの活用方法紹介」 講師：資料センター運営委員 水津 英巳 会員 「ドローンの業務活用事例紹介」 講師：IT委員 水津 英巳・山中 匠 会員	広島県健康福祉センター	対象会員 434名中 220名	出席率 50.6%

	「筆界特定を行った事案についての裁判例の動向（他事例紹介）・所有者不明土地を隣接地とする土地について分筆の登記等を可能とするための筆界特定手続について」 講師：広島法務局筆界特定室 藤原 研治 表示登記専門官		
--	--	--	--

○平成28年度の研修記録（DVD等）による研修会を会館会議室にて、次のとおり開催した。

上映日	内 容	視聴者数
平成28年 7月 5日（火）	第1回一般研修 「改訂版93条調査報告書記載例」	1名
平成28年 7月 7日（木）		2名
平成28年 8月23日（火）	第2回一般研修会 「業務に潜む多くの法律問題」	7名
平成28年 8月25日（木）		3名
平成29年 2月20日（月）	第3回一般研修会 「資料センターの活用方法紹介」 「ドローンの業務活用事例紹介」「筆界特定を行った事案についての裁判例の動向（他事例紹介）・所有者不明土地を隣接地とする土地について分筆の登記等を可能とするための筆界特定手続について」	2名
平成29年 2月22日（水）		4名

7 境界問題相談センターひろしま

(1) 当センターの効率的で円滑な運営への取り組み

- ① 新しい受付面談方式に対応するため、運営規程の「関与委員報酬の支給額」の改正を行った。
- ② 新しい受付面談方式に対応するため、事務取扱要領の改正の検討を行った。
- ③ 平成28年12月1日（木）～2日（金）、連合会で開催された平成28年度土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同へ出席した。

(2) 当センターに関する広報への取り組み

- ① 新しい受付面談方式のリーフレットを各市町等に配布した。
- ② 法務局筆界特定室と行った合同相談会（社会事業部事業報告記載のとおり）への協力を行った。

(3) 弁護士会及び各種関係団体との連携の促進

- ① 法務局筆界特定室との協議において、更なる連携協力を図った。
- ② 関与委員研修会における関与委員弁護士の参加を図った。

(4) 当センターに関与する担当者への研修

・「私道の通行権（車両通行の可否を含む）」をテーマとした研修会を行った。

○平成28年10月21日（金） 於：本会4階大会議室

講 師 田中陽弁護士

出席者 関与委員36名（調査士34名・弁護士2名）
 一般会員19名

○ビデオ研修会

平成28年12月1日（木） 於：本会2階小会議室
 出席者 関与委員1名

(5) 活動実績（28. 4. 1～29. 3. 31）

① 受付面談

・総件数 42件（うち、申込後のキャンセル新受付面談0件）

内 訳	新 受 付 面 談
境界不明、紛争に関するもの	22件
越境による侵害に関するもの	8件
その他	12件
受付面談実施件数 計	42件
受付面談申込後のキャンセル	0件
受付面談予約件数 計	42件

② 相談申出件数

・総件数 1件

内 訳	
相談だけで終了した件数	1件
調停に回付した件数	0件

③ 調停件数

・総件数 3件

内 訳	
申立件数	3件
合意成立件数	0件
調停不調件数	4件 (前年度継続調停1件含む)

前年度以前から継続中 調停件数	0件
-----------------	----

8 資料センター

(1) 現在の資料数

2,810件（平成28年度は2件追加）

(2) 資料整理

収集資料は、ホームページで公開した。

(3) 部会

2回開催（平成28年4月15日、平成29年2月21日）

(4) 平成28年度の図面等オンライン交付実績

4月	20件	10月	25件
5月	20件	11月	23件
6月	19件	12月	14件
7月	15件	1月	13件
8月	21件	2月	26件
9月	17件	3月	14件
合計	227件	（平成27年度	245件）

(5) 平成28年度の補助点平均図閲覧実績

4月	10件	10月	11件
5月	9件	11月	7件
6月	10件	12月	12件
7月	12件	1月	13件
8月	6件	2月	46件
9月	3件	3月	17件
合計	156件	（平成27年度	159件）

(6) 平成28年度延べ総アクセス数

6,164件（平成27年度 5,690件）

IV. 平成28年度会議開催数

・ 定 時 総 会	1 回
・ 正副会長会議	3 回
・ 理 事 会	6 回
・ 常任理事会	11回
・ 部 会	
総 務	3 回
財 務	3 回
業務指導	4 回
広 報	3 回
社会事業	2 回
研修企画	2 回
・ 監査会（会計監査・業務監査）	17回
・ 支部長会議	3 回
・ 注意勧告理事会	5 回
・ 綱紀委員会	8 回
・ 紛議調停委員会	0 回
・ 資料センター運営委員会	2 回
・ I T 委員会	1 回
・ 境界問題相談センターひろしま運営委員会	4 回
・ 選挙管理委員会	2 回
・ 選考委員会	0 回
・ 法務局関係（境界問題相談センター関係を含む）	13回

<空き家等対策関係>

- 空き家等対策合同講演会・相談会・打合せ（法務局・司法書士会関係） …… 9 回
- 空き家等対策・相続登記促進等PR（市町訪問関係）
 - 11/7（東広島市）、11/29（呉市・廿日市市）、12/1（三次市）、12/12（尾道市）、
 - 12/19（江田島市）、12/21（福山市）、1/10（大崎上島町）、1/12（安芸高田市）、
 - 1/16（庄原市）、1/18（世羅町）、1/20（府中市）、1/23（神石高原町）、1/26
 - （竹原市）、2/1（三原市） …… 15市町
- 空き家等対策会議・相談会・勉強会（広島県・市町関係） …… 9 回